

平成18年3月期 決算短信（非連結）

平成18年5月19日

会社名 大村紙業株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 3953

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大村日出雄

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部長

氏名 牧山 光人

TEL (0467) 52-1032

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

金額表示：（百万未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,668	(1.9)	346	(5.2)	348	(4.8)
17年3月期	4,583	(0.9)	329	(0.5)	331	(1.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	190	(4.3)	33.37	-	5.4	6.7	7.5
17年3月期	182	(5.8)	32.21	-	5.4	6.6	7.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 4,856,954株 17年3月期 4,847,808株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	10.00	0.00	10.00	48	30.0	1.4
17年3月期	12.00	0.00	12.00	58	37.3	1.7

(注) 17年3月期 配当の内訳 普通配当 10円00銭 上場10周年記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,273	3,554	67.4	727.10
17年3月期	5,101	3,450	67.6	703.60

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 4,849,600株 17年3月期 4,866,600株
 期末自己株式数 18年3月期 34,400株 17年3月期 17,400株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	253	164	68	1,471
17年3月期	296	108	42	1,452

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,471	152	82	0.00	-	0.00
通期	5,039	370	200	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、さらにラベルの製造販売を行っております。経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力の富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げに関しましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。

現状の当社の株価の推移、市況の要請等を勘案しつつ当社株式の1単元の株式数の変更を検討しております。

(4) 目標とする経営指標

当社が、経営基本目標として掲げております目標経営指標は下記のとおりであります。

・売上高経常利益率 : 5%以上(全ての事業部で)

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要材料であります原紙価格の大幅な上昇が3年間継続し、原材料値上げがケースの売価に思うように転嫁できずにいる状況の中、原油の高騰も続き再度原材料の値上げが発表され、非常に厳しい状況となっております。

このような厳しい状況の中、中期的目標として現在の設備能力を十分に発揮し効率の良い生産を目指します。また、昨年に引き続ききめ細かい方針を打ち出して部門毎に取り組んでまいります。

長期的な経営戦略と致しましては、今以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・営業教育の強化と拡販により利益の確保に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

上記目標達成のための対処すべき主な課題は下記のとおりです。

営業部門：既に成果給の導入を行っていますが、更に改善を加え営業力の躍進に努めます。また、お得意様に対して「提案型の営業」を推進してきましたが、なお一層のサービスができるよう包装設計デザイン研究所(仮称)を設けることにより拡販を目指します。

配送部門：社内および外注化を行っておりますが、ユーザーに対して更に迅速に対応できるように内容の改善に努めます。

製造部門：コスト意識を高めるため「皆で作り上げる能率給」の改善を常に行い、効率の良い製造部門を目指すとともに、「多能工」になれる事を目標に技術面におきましても、きめ細かな育成を継続して

行ってまいります。

管理部門：電算処理能力の強化及びシステムの大改革を構築中でありまして、迅速に日々の状況を把握し適切な判断及び指示ができる体制を目指しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として業務の適正な運営・改善と能率の増進を図ることを目的として監査を実施するとともに、毎月内部監査状況を報告し、機関の充実を図っております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

全ての業務コントロールは、毎月1回開催される経営企画委員会においての決定事項を、後日開催される統括職会議にて発表し推進しております。進捗状況については内部監査室にて確認を行っております。なお、通常業務は社内規定に則り行われております。しかし、運用上不都合が生じた時は、管理部より経営企画委員会または取締役会に提出し審議を行い見直しを行っております。

(b) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1カ年）における実施状況

毎月1回開催される経営企画委員会において各業務担当者より報告を受けております。詳細については統括職会議にて各工場責任者より営業・工場・管理面の報告を受けております。また、管理部に毎月提出される書類にて、各業務の数値による整合性の確認を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、設備投資の増を背景に緩やかな回復が続いており、景気の先行きは底堅く推移すると見込む一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響などに留意する状況となっております。

当業界におきましても、全国段ボール生産量は前年同期間比（平成17年4月～平成18年2月）101.5%と若干増となりましたものの、原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げが維持されたままとなり、また主原料の加工機械に使用の重油が大幅な値上げとなり引き続き非常に厳しい状況になりました。

また、原油などの素材価格の上昇から国内企業物価は上昇が続き、これまでのわが国経済の実績から、こうした原材料コストの上昇は早期に消費者段階へ転嫁されると予想されましたが、転嫁が進まずデフレの状態が続いている状況となっております。

このような状況下において、当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し原紙の値上げ以上にコストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート 59 百万㎡（前年同期間比 10.6%増）、段ボールケース 37 百万㎡（前年同期間比 4.3%増）となりました。

売上高は 4,668 百万円（前年同期間比 1.9%増）となりました。また、利益面におきましては徹底した「採算重視」等の効果により経常利益 348 百万円（前年同期間比 4.8%増）、当期純利益 190 百万円（前年同期間比 4.3%増）となりました。

2. 販売品目別の売上

(イ) 段ボールシート

売上高は 968 百万円 (前年同期間比 20.6%増)

総売上高に占める割合は 20.7%

(ロ) 段ボールケース

売上高は 3,023 百万円 (前年同期間比 3.2%増)

総売上高に占める割合は 64.8%

(ハ) ラベル

売上高は 128 百万円 (前年同期間比 6.3%増)

総売上高に占める割合は 2.8%

(ニ) その他 (主に包装資材)

売上高は 548 百万円 (前年同期間比 24.9%減)

総売上高に占める割合は 11.7%

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は税引前当期純利益 346 百万円 (前年同期間比 15 百万円増) となり、期末残高の資金は前年同期末に比べ 19 百万円増加し期末残高の資金は 1,471 百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 253 百万円 (前年同期間比 43 百万円減) となりました。

これらの主な資金増の要因は、生産量増による原材料の仕入債務の増加額 103 百万円 (前年同期間比 67 百万円増) がありました。一方、主な資金減の要因は、たな卸資産の増加額 74 百万円 (前年同期間比 112 百万円増) 及び前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額 157 百万円 (前年同期間比 32 百万円増) によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 164 百万円 (前年同期間比 56 百万円増) となりました。

これは主に定期性預金の預け入れによる支出と有形固定資産の取得による支出によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 68 百万円 (前年同期間比 26 百万円増) となりました。

これは主に利益処分による配当金の支払いによるものであります。

(ニ) キャッシュ・フロー指標の推移

	当事業年度	前事業年度
株主資本比率	67.4%	67.6%
時価ベースの株主資本比率	59.5%	56.4%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 通期業績見通し

経済情勢が回復基調にあるとはいえ、消費にはまだ厳しい状況が続くと思われる中、原材料の価格高騰及び原油価格の高騰が今後も予想されるため販売価格の是正が必須となってきていますが、製品への転嫁には厳しい状況が続くと思われます。しかし、地域密着型経営をさらにきめ細かく行い営業体制の強化や生産体制の見直し等により、原材料の価格上昇に対応できるよう努力する所存であります。

通期業績予想につきましては、売上高 5,039 百万円（前年同期比 7.9%増）、経常利益 370 百万円（前年同期比 6.3%増）、当期純利益 200 百万円（前年同期比 5.0%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、組織委員会を設置し、教育活動も行っております。

主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。また、原材料の大幅な値上げが生じ、製品に転嫁することが経済の状況等により困難が生じた場合、業績はマイナスの影響を受ける可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	3,067,563	58.2	2,919,978	57.2	147,585
現金及び預金	1,500,445		1,465,737		34,707
受取手形	571,350		553,473		17,876
売掛金	674,617		640,114		34,503
有価証券	2,617		13,320		10,703
製品	30,113		34,697		4,583
原材料	227,647		149,154		78,492
貯蔵品	13,847		13,653		193
前払費用	16,453		16,564		110
繰延税金資産	37,705		36,843		861
その他	3,979		4,773		794
貸倒引当金	11,213		8,356		2,857
固定資産	2,206,261	41.8	2,181,910	42.8	24,351
有形固定資産	1,887,233	35.8	1,871,823	36.7	15,409
建物	323,006		343,760		20,753
構築物	16,700		17,150		450
機械及び装置	132,849		150,401		17,552
車両及び運搬具	67,823		65,261		2,562
工具器具及び備品	23,239		16,709		6,530
土地	1,261,164		1,261,164		-
建設仮勘定	62,449		17,376		45,073
無形固定資産	22,518	0.4	25,336	0.5	2,818
営業権	-		10,476		10,476
借地権	9,750		9,750		-
その他	12,768		5,110		7,658
投資その他の資産	296,510	5.6	284,750	5.6	11,759
投資有価証券	115,670		101,093		14,576
出資金	1,225		1,225		-
従業員長期貸付金	1,587		1,289		297
破産債権・再生債権・更生債権					
その他これらに準ずる債権	6,575		15,300		8,724
長期前払費用	5,047		3,576		1,471
繰延税金資産	158,009		158,082		72
その他	14,946		19,103		4,157
貸倒引当金	6,552		14,920		8,367
資産合計	5,273,825	100.0	5,101,888	100.0	171,936

(単位：千円)

科 目 期 別	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,296,056	24.6	1,239,724	24.3	56,332
支払手形	800,181		736,605		63,575
買掛金	210,998		178,911		32,086
未払金	38,275		37,598		677
未払費用	130,912		123,632		7,279
未払法人税等	88,682		87,360		1,322
未払消費税等	13,950		32,818		18,868
設備関係支払手形	4,351		31,904		27,552
その他	8,703		10,892		2,189
固定負債	423,082	8.0	411,449	8.1	11,632
退職給付引当金	112,378		105,537		6,841
役員退職慰労引当金	310,703		305,912		4,791
負債合計	1,719,138	32.6	1,651,173	32.4	67,964
(資本の部)					
資本金	554,000	10.5	554,000	10.9	-
資本剰余金					
資本準備金	566,030		566,030		-
資本剰余金合計	566,030	10.7	566,030	11.1	-
利益剰余金					
利益準備金	63,068		63,068		-
任意積立金	1,000,000		1,000,000		-
当期末処分利益	1,371,768		1,266,112		105,655
利益剰余金合計	2,434,836	46.2	2,329,181	45.6	105,655
その他有価証券評価差額金	18,417	0.3	9,642	0.2	8,775
自己株式	18,598	0.3	8,138	0.2	10,459
資本合計	3,554,686	67.4	3,450,714	67.6	103,971
負債・資本合計	5,273,825	100.0	5,101,888	100.0	171,936

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	4,668,725	100.0	4,583,569	100.0	85,156
売上原価	3,223,820	69.1	3,216,092	70.2	7,727
販売費及び一般管理費	1,098,805	23.5	1,038,402	22.6	60,403
営業利益	346,099	7.4	329,073	7.2	17,025
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息	15		13		2
受取配当金	1,758		1,758		0
雑収入	11,097		13,894		2,796
固定資産売却益	721		197		524
計	13,593	0.3	15,863	0.3	2,270
営業外費用					
支払利息	42		80		38
売上割引	10,466		11,959		1,492
雑損失	1,122		916		205
計	11,631	0.2	12,956	0.3	1,325
経常利益	348,061	7.5	331,981	7.2	16,080
(特別損益の部)					
特別損失					
固定資産除却損	1,166		491		674
ゴルフ会員権評価損	40		-		40
計	1,206	0.0	491	0.0	714
税引前当期純利益	346,855	7.5	331,489	7.2	15,366
法人税、住民税及び事業税	162,818		160,831		1,987
法人税等調整額	6,590		12,085		5,494
当期純利益	190,627	4.1	182,742	4.0	7,884
前期繰越利益	1,181,140		1,086,344		94,796
自己株式処分差損	-		2,974		2,974
当期未処分利益	1,371,768		1,266,112		105,655

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		346,855	331,489
減価償却費		115,802	109,974
未払給与等の増加額		7,279	1,453
退職給付引当金の増加額		6,841	8,926
役員退職慰労引当金の増加額		4,791	9,421
貸倒引当金の増減額(減少：)		5,510	1,400
受取利息及び受取配当金		1,774	1,771
支払利息		42	80
有形固定資産売却益		721	197
有形固定資産除却損		1,744	1,055
有形固定資産売却損		425	192
売上債権の増加額		52,137	40,901
たな卸資産の増減額(増加：)		74,102	38,505
その他流動資産の増減額(増加：)		1,040	625
その他固定資産の増減額(増加：)		11,410	2,286
仕入債務の増加額		103,737	36,302
未払金の増減額(減少：)		5,023	1,423
その他流動負債の増減額(減少：)		6,506	3,292
役員賞与の支払額		26,573	25,885
消費税等収支額		18,868	12,992
小 計		408,753	484,841
利息及び配当金の受取額		1,765	1,766
利息の支払額		42	80
法人税等の支払額		157,419	189,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,056	296,888

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入及び解約による収支		4,620	9,240
有形固定資産の売却による収入		1,490	461
有形固定資産の取得による支出		153,181	97,993
無形固定資産の取得による支出		8,027	65
投資有価証券の取得による支出		-	1,212
従業員貸付金の増減額(増加：)		429	154
その他投資の増加額		-	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		164,768	108,073
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		100,000	50,000
短期借入金の返済による支出		100,000	50,000
自己株式の売却による収入		-	12,180
自己株式の取得による支出		10,459	5,844
配当金の支払額		58,449	48,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,908	42,213
現金及び現金同等物の増加額		19,379	146,601
現金及び現金同等物の期首残高		1,452,104	1,305,503
現金及び現金同等物の期末残高		1,471,483	1,452,104

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
当期未処分利益		1,371,768	1,266,112
これを下記のとおり処分いたします。			
利益配当金 (1株当たり普通配当) (1株当たり記念配当)		48,496 (10円) (-)	58,399 (10円) (2円)
役員賞与金 (内監査役賞与金)		28,563 (1,525)	26,573 (1,486)
次期繰越利益		1,294,709	1,181,140

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
(その他有価証券)
 - 時価のあるもの . . . 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原材料 . . . 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 . . . 定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7年～50年
その他 5年～20年
 - 無形固定資産 . . . 定額法
ただし、営業権につきましては5年間に渡り均等償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 . . . 定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (67,820千円) については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。ただし、平成17年11月より外部積立を開始したため、役員退職慰労引当金の新規積立を廃止しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. 消費税等の会計処理 . . . 税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損にかかる会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,329,627千円	1,259,242千円
2.株式の総数		
授権株式数	16,000,000株	16,000,000株
発行済株式総数	4,884,000株	4,884,000株
3.自己株式		
普通株式	34,400株	17,400株
4.圧縮記帳 機械及び装置について、圧縮記帳額 11,092千円が控除されております。		
5.記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。		

(損益計算書関係)

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当事業年度			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
機械及び装置	523,514	302,810	220,704	595,464	360,307	235,156
工具器具及び備品	<u>11,550</u>	<u>10,495</u>	<u>1,054</u>	<u>19,650</u>	<u>16,285</u>	<u>3,364</u>
合 計	<u>535,064</u>	<u>313,306</u>	<u>221,758</u>	<u>615,114</u>	<u>376,593</u>	<u>238,520</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内			77,216千円			72,134千円
1 年 超			<u>165,919千円</u>			<u>191,287千円</u>
合 計			<u>243,135千円</u>			<u>263,422千円</u>
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料			80,540千円			77,362千円
減価償却費相当額			73,762千円			70,207千円
支払利息相当額			6,213千円			6,954千円
4. 減価償却費相当額の算出方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。			同 左
5. 利息相当額の算出方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左
6. 減損損失について			リース資産に配分された減損損失はありません。			

有価証券関係

< 当事業年度 > (平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	35,075	65,670	30,594
合 計	35,075	65,670	30,594

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	2,617	
合 計	52,617	

< 前事業年度 > (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	35,075	51,093	16,017
合 計	35,075	51,093	16,017

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	13,320	
合 計	63,320	

デリバティブ取引関係

< 当事業年度 > (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

< 前事業年度 > (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を適格年金に積み立てております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度	前事業年度
(1) 退職給付債務	235,645千円	222,313千円
(2) 年金資産	83,037千円	72,025千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	40,228千円	44,750千円
(4) 退職給付引当金	<u>112,378千円</u>	<u>105,537千円</u>
3. 退職給付費用	26,201千円	27,008千円

4. 退職給付債務の計算基礎

当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異については15年の定額償却で処理しております。

持分法投資損益

	当事業年度	前事業年度
関連会社に対する投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

税効果会計関係

1. 繰延税金資産発生的主要原因の内訳

	当事業年度	前事業年度
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	32,387千円	29,820千円
未払事業税	5,317千円	7,023千円
繰延税金資産合計	<u>37,705千円</u>	<u>36,843千円</u>
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	44,726千円	38,607千円
役員退職慰労引当金繰入	123,660千円	121,753千円
投資有価証券評価差額	12,176千円	6,374千円
その他	1,799千円	4,096千円
繰延税金資産合計	<u>158,009千円</u>	<u>158,082千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
留保金課税	0.5%	0.3%
住民税均等割	3.7%	3.9%
交際費の損金不算入	0.6%	0.5%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>	<u>44.9%</u>

関連当事者との取引

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	サンオオムラ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接 29.55	-	損害保険の取引	損害保険料の支払	29,840	前払費用 (保険料へ振替)	1,465

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先との取引と同様であります。
2. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村 日出雄	神奈川県茅ヶ崎市	-	当社代表取締役社長	直接 19.78	-	不動産の賃貸借	賃借料の支払	81,321	賃借料	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	サンオオムラ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接 29.46	-	損害保険の取引	損害保険料の支払	22,064	前払費用 (保険料へ振替)	1,476

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先との取引と同様であります。
2. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村 日出雄	神奈川県 茅ヶ崎市	-	当社代表取締役社長	直接19.72	-	不動産 の賃貸 借	賃借料の支払(注1)	81,321	賃借料	-
						-	営業取引以外の取引	ストックオプション制度に関する権利行使による自己株式の売却(注2)	3,780	自己株式	-
	牧山 光人	大阪府富田林市	-	常務取締役	直接0.56	-	営業取引以外の取引	ストックオプション制度に関する権利行使による自己株式の売却(注2)	4,200	自己株式	-
	浅岡 豊治	神奈川県茅ヶ崎市	-	取締役	直接0.33	-	営業取引以外の取引	ストックオプション制度に関する権利行使による自己株式の売却(注2)	2,100	自己株式	-
齋藤 忠三	福島県安達郡岩代町	-	取締役	直接0.23	-	営業取引以外の取引	ストックオプション制度に関する権利行使による自己株式の売却(注2)	2,100	自己株式	-	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額は平成10年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。
3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当事業年度	前事業年度
現金及び預金勘定	1,500,445千円	1,465,737千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,579千円	26,954千円
有価証券(MRF)	2,617千円	13,320千円
合計	<u>1,471,483千円</u>	<u>1,452,104千円</u>

(1 株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1 株当たり純資産額	7 2 7 円 1 0 銭	7 0 3 円 6 0 銭
1 株当たり当期純利益	3 3 円 3 7 銭	3 2 円 2 1 銭
1 株当たり配当金	1 0 円 0 0 銭	1 2 円 0 0 銭
(普通配当)	(1 0 円 0 0 銭)	(1 0 円 0 0 銭)
(記念配当)	(-)	(2 円 0 0 銭)
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	当社には潜在株式は ありませんので該当 事項はありません。	同 左

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので、次項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

(2) 販売実績

当社の製品別売上高は、次のとおりであります。

(単位 : 千円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
段 ボ ー ル シ ー ト	968,188	20.7	802,768	17.5
段 ボ ー ル ケ ー ス	3,023,777	64.8	2,929,921	63.9
ラ ベ ル	128,432	2.8	120,791	2.7
そ の 他	548,326	11.7	730,087	15.9
合 計	4,668,725	100.0	4,583,569	100.0

6 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

齋藤 忠三 (現 取締役)